

■Topics

— 第 45 回総合的交通基盤整備連絡会議を開催 —

当課主催により毎年実施している「総合的交通基盤整備連絡会議」を、今年度も10月29日(火)に開催しました。テーマは「デジタル技術を活用した持続可能な地域交通のあり方」です。

当日は、全国の自治体から、約 320 名の参加がありました。当日の講演や質疑・パネルディスカッションの要旨等をご報告いたします。

2024/10/29(火)
15:00~17:00
オンライン開催(Zoom)



講演

講演 1 福島大学 教授/前橋工科大学 特任教授 吉田 樹 氏
「持続する地域と交通のためにデジタル技術とどう向き合うか」

- デジタル技術は過信も軽視も NG。都市・地域交通をどう良いものとしていくかという本質を忘れず、デジタル技術と向き合う姿勢が重要。
- 地域交通の再設計は、地域の「生き残り戦略」といっても過言ではない。データなどの利用可能な「道具」を活用し、都市・地域の交通の再設計を進めていくことが求められる。
- データを使えば、最適な打ち手が出てくるわけではない。データにより、課題を可視化・構造化して「解像度」を高めつつ、地域状況や取組目的により大きく異なる交通課題を踏まえ、「目指すべき姿」を計画により規範的に決めることが重要。



吉田 樹(よしだ いつき)
首都大学東京助教等を経て、2013 年 4 月に福島大学経済経営学類へ着任。2023 年 4 月からクロスアポイントメントで前橋工科大学にも所属。専門は地域交通政策。各地の公共交通政策に携わり「現場での実践」に基づく理論構築に努める。

講演動画 <https://www.youtube.com/watch?v=N34oS2PsIP0>

講演資料 <http://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/soukou/soukou-magazine/145-1.pdf>

講演 2 山口大学 准教授 鈴木 春菜 氏
「今あるデータを、地域交通に活かす」

- 地域交通の課題解決には、社会インフラとしての公共交通の再定義と投資が必要であり、デジタルやデータの活用はその手法の一つ。
- 地域交通政策では、既存業務の効率化に資する「デジタル技術」、EBPMの推進に寄与する「データサイエンス技術」、これらの技術を活用し政策をつくる「デザイン技術」のスキルが必要。
- データやデジタルの活用には、関係者それぞれの立場の理解と補完、データサイエンス技術・デザイン技術の技能向上、情報収集・ネットワーキング、地域交通を地域で考える体制・気運の醸成が重要。



鈴木 春菜(すずき はるな)
愛知県豊橋市出身、東京工業大学博士後期課程修了、博士(工学)。2010 年に山口大学着任、2012 年より現職。専門は土木計画、交通計画。地域交通に加え、都市計画や道路など様々なインフラの観点から地域に携わり、地域づくりを考える。

講演動画 <https://www.youtube.com/watch?v=N3O61aoK4Mk>

講演資料 <http://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/soukou/soukou-magazine/145-2.pdf>

講演 3 岐阜県中津川市 定住推進部 定住推進課 鎌田 貴久 氏
「オープンデータを活用した地域公共交通政策

～中津川市の取り組み～

- 当初は、市が市内全バスの GTFS-JP データ整備、経路検索への掲載を行った後、民間バス会社のデータについてはバス会社へ移管、コミュニティバスは市職員が更新を進めている。
- データ整備と合わせて、系統記号や系統カラーの導入、系統表示や乗り場案内等を見直した。加えて、バス停の名称がより明確になるよう変更し、利用者が経路検索しやすいよう配慮。
- 経路検索への対応により、利用者の利便性は向上するが、それだけで利用者が増加するものではない。ツールの1つとして捉え、デジタル・アナログ問わず、きめ細やかな情報提供を進めることが不可欠。

講演動画 <https://www.youtube.com/watch?v=MgXZllkr1zY>

講演資料 <http://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/soukou/soukou-magazine/145-3.pdf>



鎌田 貴久 (かまだ たかひさ)
1997年4月岐阜県恵那郡福岡町役場に奉職(2005年2月に長野県山口村を含む7町村が中津川市に合併)。2020年4月に定住推進課課長補佐に就任。2022年1月に交通政策係長を兼任。2023年4月に定住推進課長に就任。

講演 4 福井県福井市 都市政策部 地域交通課 屋敷 俊一 氏
「ふくい MaaS を機とした地域間連携の土台作りについて」

- 北陸新幹線延伸に伴う観光・交通対策として、嶺北地域 11 市町をはじめ、地元の交通事業者、大学、商工会、観光連盟、新聞社、銀行など、「オールふくい」の検討体制で取組を進めている。
- 持続可能な取組を進めるため、地区部会(3部会)や専門部会(広報部会、システム検討部会、ビジネスデザイン部会)を組む。また、アプリの持続性の観点から、既に普及していた県独自のデジタル通貨アプリ「ふくアプリ」上で運用している。
- MaaS の取組をきっかけに、MaaS 以外の交通の取組でも気軽に連携できる体制づくりが出来たことは大きな収穫の1つ。

講演動画 <https://www.youtube.com/watch?v=NGAWEHQmU3Q>

講演資料 <http://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/soukou/soukou-magazine/145-4.pdf>



屋敷 俊一 (やしき しゅんいち)
福井県福井市出身。大学卒業後、1998年4月福井市役所入庁。2021年4月から地域交通課に配属。MaaS の他、AI デマンド交通や EV バスの導入など様々な利用促進施策を担当。

講演 5 山形県 みらい企画創造部 総合交通政策課 岸 威頭 氏
「地域公共交通施策におけるデータ利活用について」

- 県地域公共交通計画では「データの集約・共有」を柱の1つに位置づけ、「山形県地域公共交通情報共有基盤」の構築・オープンデータ化や、経路検索対応・デジタルサイネージ導入、効果的な路線・ダイヤ検討、IC カードデータの可視化・分析支援などのデータ利活用に取り組んでいる。
- データの必要性に対する理解、リアルタイム・正確なデータ更新継続に向けた体制面、交通事業者や市町村等でのデータ活用の停滞、実績データの不足等、データ整備・活用面での課題なども見えてきたところ。
- 市町村での計画策定時にデータ活用促進を図るほか、データを活用する主体や目的を見つめなおし、価値のあるプラットフォームの構築を目指す。

講演動画 <https://www.youtube.com/watch?v=6Q-7emC9H DU>

講演資料 <http://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/soukou/soukou-magazine/145-5.pdf>



岸 威頭 (きし たけあき)
1997年4月山形県入庁。工業戦略技術振興課、財政課、環境企画課等を経て、2024年4月より現職。山形県地域公共交通計画の推進、鉄道沿線の活性化、物流対策等の取組を進めている。

質疑・パネルディスカッション

動画

<https://www.youtube.com/watch?v=8-phqxxpAtQ>

※以下は、内容を抜粋・統合したうえで掲載しています。



Q.【中津川市へ】市でのデータ作成・活用や民間事業者へのデータ引き継ぎについて、経緯や上手くいったこと、課題などを教えてほしい。

- A. 市では、担当者が変わっても確実に更新ができるよう、より簡単に使えるツールに変更した。民間事業者のデータ作成は、事業者に出向き、データ整備の必要性を説明したうえで、最初は市がデータを整備した後、引き継ぎを行った。データ活用について、以前はリアルタイム位置情報の提供を行っていたが、維持管理・公開に費用がかかり、費用負担をどうすべきか議論があった。当市は、バスの遅延等はほぼ発生しておらず、やめても影響はないと判断し取りやめることとなった。

【吉田教授より】GTFS データの作成・管理は、実務的な関心も高い内容である。リアルタイム情報は、費用との見合いで取りやめたと理解したが、情報の出し方に工夫の余地もあり、検討課題だと感じた。

Q.【福井市へ】「地域の滅亡」を防ぐための取組の一つとして、MaaS に着手した経緯は何か？

- A. 嶺北地域には 11 市町があるが、福井市だけでは「地域の滅亡」は防げないため、MaaS をきっかけに協議会をつくり、デジタルツールを使って地域間の連携を高めたところが肝だと思っている。地域連携の旗として、北陸新幹線は分かりやすいが、MaaS も理解が得やすかった。

【吉田教授より】ふくい MaaS は、地域内で経済的な循環が生まれる体制・システムとなっているのが特徴的である。

Q.【山形県へ】GTFS データの講習会を都道府県で進める例は増えているが、データ整備を継続する上で工夫していることはあるか？ データの利活用やフィーダーシステムの維持等を県主体で取り組むメリットは何か？

- A. 毎年、市町村職員を対象とした講習会を開催し、その際は外部講師を招いている。また、一部の県職員は、GTFS のエラーチェック・作成ができるため、講習会に限らず、市町村がデータ整備に困れば、県にいつでも相談ができる体制ができている。データ利活用等、同じ方向を向いて取り組むべきことは、県が市町村を巻き込んだ方が良く考えている。一方で、例えば県で作成したデータ利活用のマニュアルが、様々な応用を考えた結果分厚くなってしまい、各市町村での利活用が十分に進んでいないという問題もある。各市町村で、地域の実情にあった交通体系を、住民を含め検討することも重要であり、各市町村の計画策定も促している。

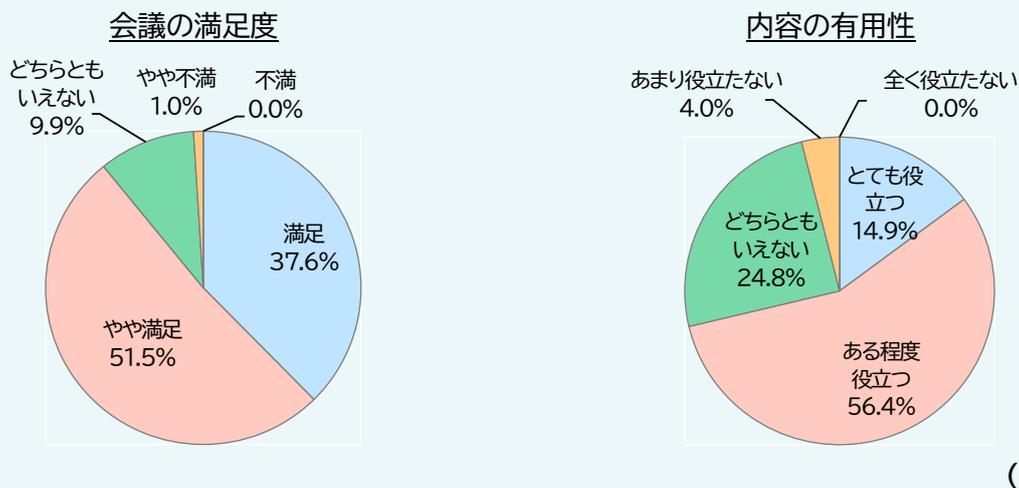
【吉田教授より】山形県内は、市町村で完結しないバス路線が多く、市町村間の差が出ないようにするというのは、山形県ならではの必要性だったと思う。IC カード等のデータの分析・可視化自体は、BI ツールなどでも行えるが、地域で議論した上で取組を進めないと、結局実務では使えないものになってしまうため、十分留意が必要である。

Q.【鈴木准教授へ】データを活かす際に、「デジタル」「データサイエンス」「デザイン」それぞれの技術が必要であり、これらをチームで補完するとよいという話があったが、チームとは具体的にどのようなイメージか？

- A. 鉄道沿線や生活圏などの地域圏で人がつながると、いろいろな技術を持った人が集まり、一つの自治体では途切れてしまうような場合も、取組が継続できる。自治体や交通事業者だけでなく、商工会なども含め、定期的に情報交換ができ、交通を中心に地域づくりを語るネットワークができればよいと思う。

【吉田教授より】一自治体だけではなく、地域生活圏のような枠組みや県がフォローするような仕組みなども考えられる。

アンケート結果



今後連絡会議で取り上げてほしいテーマ・内容(抜粋)

- | | |
|--------------------|-----------------|
| ・データの取得・活用方法 | ・過疎地等地域特性に応じた取組 |
| ・主体間の連携 | ・利用促進に向けた取組 |
| ・交通モードの連携・役割分担 | ・人材育成・体制づくり |
| ・広域自治体と基礎自治体との役割分担 | ・運転手確保に向けた取組 等 |

■ 総合交通メールマガジンのご案内

▶ 総合交通メールマガジンとは

総合交通メールマガジンは、**交通基盤整備や地域交通に関する最新の取り組み**を幅広く紹介することを目的として発行しているメールマガジンです。主な対象者は、都道府県・市町村等の交通施策担当者ですが、**どなたでもお申込みいただけます**。

当メールマガジンで紹介する記事は、執筆者が任意の協力のもとで作成したものであり、成果を広く共有する観点から、二次的利用も可能な形式で掲載しております。

配信をご希望の方は、以下の事項を記載の上、5 ページの「お問合せ先」宛てにメールにてご連絡ください。

【配信申込】

以下の事項を記載の上、5 ページの「お問合せ先」宛てにメールにてご連絡ください。

(団体の場合) 所属、氏名、電話番号、メールアドレス

(個人の場合) 所属(職業)、氏名、電話番号、メールアドレス

【バックナンバー】

国土交通省ウェブサイトにて、過去に配信したメールマガジンもご覧いただけます。

http://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/soukou/seisakutokatsu_soukou_tk_000005.html



▶ 地域の取り組み・イベント案内 募集中！

当課では、**総合的な交通施策の取組**について情報提供頂ける自治体等を募集しています。**デジタル技術を活用した地域交通の維持・活性化に向けた取組**などを本メールマガジンで紹介し、ノウハウ等の共有を図りたいと考えております。自薦・他薦は問いませんので、5 ページの「お問合せ先」宛てにお気軽にお寄せ下さい。

また、**イベントや勉強会・講演会・セミナー**などにつきましても、当メールマガジンにてご案内させていただきます。主催者の方からでも、耳よりの情報でも構いません。5 ページの「お問合せ先」宛てに是非お寄せください。

▶ 総合交通メールマガジンへのご意見をお寄せ下さい！

本メールマガジンでは、読者の皆様からのご意見・ご要望を踏まえ、内容の充実を図りたいと考えています。誌面の感想、取り上げて欲しいテーマなどがございましたら、5 ページの「お問合せ先」宛てまでお気軽にご連絡ください。

▶ 配信先の変更について

メールマガジンの受付窓口が変更になった行政機関等の方につきましては、配信先のご変更をお願いいたします。5 ページの「お問合せ先」宛てにご連絡ください。なお、様々な部署で楽しんで頂けるよう努めて参りますので、配信継続も歓迎しております。

▶ 関連メールマガジンのご案内

国土交通省では、当メールマガジン以外にも、**公共交通政策全般**について、国民の皆様に関心を持って頂くためのメールマガジン「**公共交通メールマガジン**」を配信しています。ご興味のある方は、以下より詳細をご確認ください。

【公共交通メールマガジンに関する詳細】

http://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/transport/sosei_transport_tk_000039.html



▶ 編集後記

先月開催された土木計画学秋大会に参加してきました。交通計画や地域公共交通等の話題も多く、久しぶりに本学会に参加しましたが、とても勉強になりました。この経験を活かして、引き続き皆さまにご関心を持っていただける記事をお届け出来たらと考えております。

本稿が今年最後となります。本年は大変お世話になりました。来年もどうぞよろしくお願い致します！

【本メールマガジンに関するお問合せ先（配信申込、配信先変更、ご意見・情報提供 等）】

国土交通省 総合政策局 総務課（総合交通体系） 担当：伊藤

TEL：03-5253-8111（内線 53-113）

E-mail：hqt-soukou01@mlit.go.jp ※(at)を@に変えてお送りください

総合交通体系ウェブサイト：<http://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/soukou/index.html>

